

朝来市の財務諸表【要約版】

平成28年度

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部 財務課

I 財務諸表の作成にあたって

財務書類4表とは

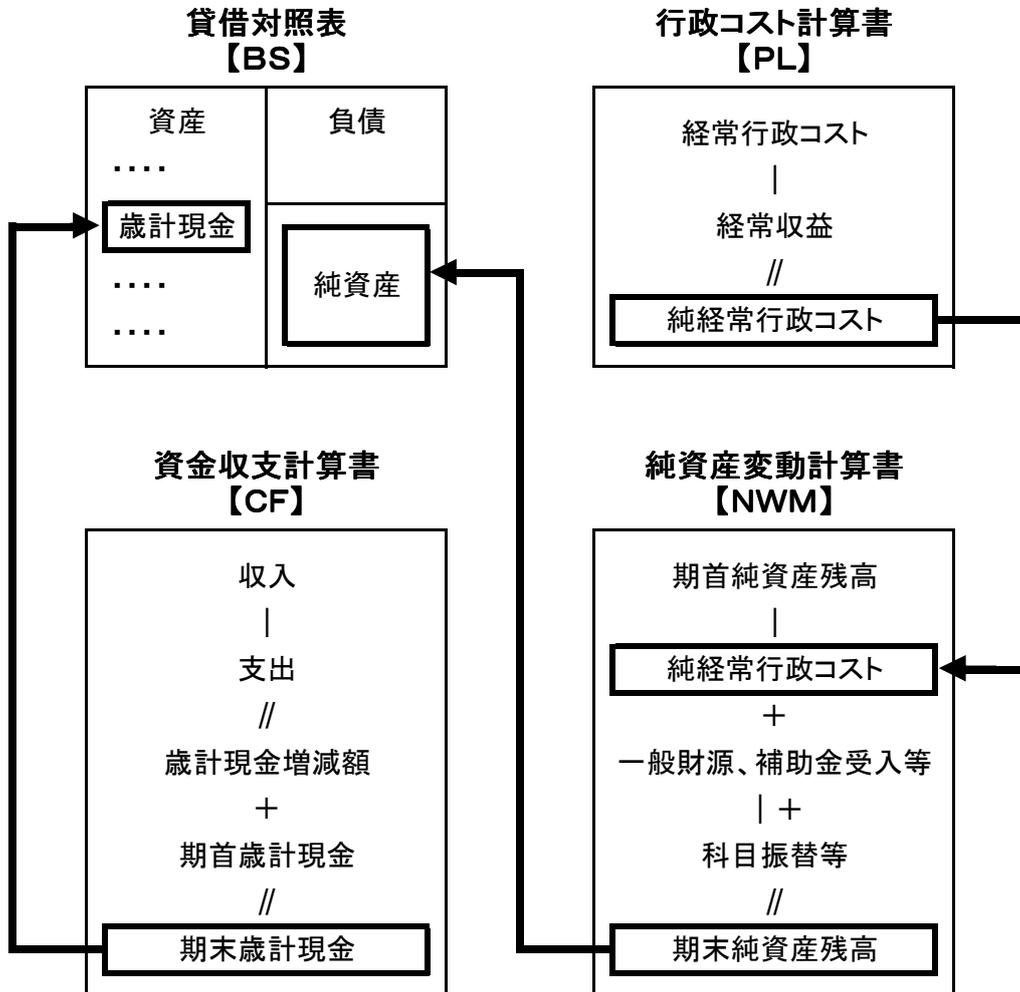
公会計の整備推進の一環として、平成27年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

財務諸表相関図



Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成27年度末の資産は1,134億8百万円、負債は332億5千8百万円で、資産と負債の差である純資産は801億5千万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	99,886	1	固定負債	29,919
	(1)有形固定資産	99,886	(1)	地方債	26,534
	(2)売却可能資産		(2)	長期未払金	22
2	投資等	6,917	(3)	退職手当引当金	3,363
	(1)投資及び出資金	1,340	2	流動負債	3,339
	(2)貸付金	32	(1)	翌年度償還地方債	3,197
	(3)基金等	5,164	(2)	未払金	1
	(4)長期延滞債権	381	(3)	賞与引当金	141
	(5)回収不能見込額		負債合計 B		33,258
3	流動資産	6,605			
	(1)現金預金	6,529	純資産の部		金額
	うち歳計現金	1,288			
	(2)未収金	76	純資産合計 A-B		80,150
	①未収金	76			
	②回収不能見込額				
資産合計 A		113,408	負債及び純資産合計		113,408

※平成27年度有形固定資産のうち、土地は23,420,732千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は97,825,218千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)		27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	99,886	98,220	1,666	1 固定負債	29,919	28,433	1,486
(1)有形固定資産	99,886	98,220	1,666	(1)地方債	26,534	24,845	1,689
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	22	10	12
2 投資等	6,917	6,512	405	(3)退職手当引当金	3,363	3,578	△215
(1)投資及び出資金	1,340	1,088	252	2 流動負債	3,339	2,885	454
(2)貸付金	32	36	△4	(1)翌年度償還地方債	3,197	2,746	451
(3)基金等	5,164	5,011	153	(2)未払金	1	1	0
(4)長期延滞債権	381	377	4	(3)賞与引当金	141	138	3
(5)回収不能見込額				負債合計 B	33,258	31,318	1,940
3 流動資産	6,605	5,543	1,062				
(1)現金預金	6,529	5,458	1,071				
うち歳計現金	1,288	900	388	純資産の部	金額		
(2)未収金	76	84	△8		27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
①未収金	76	84	△8	純資産合計 A-B	80,150	78,957	1,193
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	113,408	110,275	3,133	負債及び純資産合計	113,408	110,275	3,133

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成27年度	3,581	1,050	2,531	31,668人	70.67%
平成26年度	3,432	975	2,457	32,131人	71.60%

市民一人あたりに換算すると、資産は358万1千円、負債は105万円、純資産は253万1千円となり資産が増加しましたが、負債額も増加しました。

◇一人あたりの換算は、

平成27年度 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口31,668人

平成26年度 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口32,131人に基づいて算出しています。

行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは185億6千6百万円、経常収益は9億4千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは176億2千6百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	2,726
(1)人件費	2,436
(2)退職手当引当金繰入等	149
(3)賞与引当金繰入額	141
2 物にかかるコスト	7,335
(1)物件費	3,314
(2)維持補修費	70
(3)減価償却費	3,951
3 移転支的コスト	8,208
(1)社会保障給付	2,468
(2)補助金等	2,221
(3)他会計への支出額等	3,519
4 その他のコスト	297
(1)支払利息	296
(2)その他	1
計 A	18,566
経常収益	
1 使用料・手数料	634
2 分担金・負担金・寄附金	306
計 B	940
純経常行政コスト A-B	17,626

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	2,726	2,784	△58
(1)人件費	2,436	2,536	△100
(2)退職手当引当金繰入等	149	110	39
(3)賞与引当金繰入額	141	138	3
2 物にかかるコスト	7,335	7,193	142
(1)物件費	3,314	3,199	115
(2)維持補修費	70	63	7
(3)減価償却費	3,951	3,931	20
3 移転支出的なコスト	8,208	7,177	1,031
(1)社会保障給付	2,468	2,417	51
(2)補助金等	2,221	1,948	273
(3)他会計への支出額等	3,519	2,812	707
4 その他のコスト	297	418	△121
(1)支払利息	296	416	△120
(2)その他	1	2	△1
計 A	18,566	17,572	994
経常収益			
1 使用料・手数料	634	669	△35
2 分担金・負担金・寄附金	306	125	181
計 B	940	794	146
純経常行政コスト A-B	17,626	16,778	848

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成27年度	586	30	557	31,668人
平成26年度	547	25	522	32,131人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは58万6千円、経常収益は3万円、純経常行政コストは55万7千円となり、数値が悪化しています。理由は、朝来市学校給食センター整備に伴う物件費の増加や朝来医療センター建設に伴う負担金等が増加したことなどによるものです。

純資産変動計算書

平成27年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、11億9千3百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△176億2千6百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源153億1千万円、国や県からの補助金35億9百万円を充てた結果によるものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	78,957	
純経常行政コスト	△17,626	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	15,310	
地方税	4,354	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,446	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	2,510	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	3,509	国庫支出金、県支出金
臨時損益	0	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	80,150	
純資産変動額 B-A	1,193	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	78,957	77,968	989
純経常行政コスト	△17,626	△16,778	△848
財源調達	15,310	14,599	711
地方税	4,354	4,423	△69
地方交付税	8,446	8,396	50
その他充当財源	2,510	1,780	730
補助金等受入	3,509	3,182	327
臨時損益	0	△14	14
期末純資産残高 B	80,150	78,957	1,193
純資産変動額 B-A	1,193	989	204

資金収支計算書

収支区分別に見ると、経常的収支の部では63億3千6百万円の黒字、公共資産整備収支の部は△17億5千3百万円、投資・財務的収支の部は△41億9千6百万円のそれぞれ赤字となっており、全体では平成27年度中に現金が3億8千8百万円増加しています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、10億4千1百万円の赤字となっています。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	6,336	
支 出	13,018	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	19,354	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,753	
支 出	6,647	公共資産整備等支出
収 入	4,894	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,196	
支 出	4,940	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	744	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	388	
期首資金残高	900	
期末資金残高	1,288	

（注）総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	25,582
前年度からの繰越金(△)	△590
地方債発行額(△)	△5,210
財政調整基金等取崩額(△)	0
支出総額(△)	△24,295
地方債元利償還額	3,459
財政調整基金等積立額	13
基礎的財政収支	△1,041

普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	6,336	6,048	288
支 出	13,018	12,774	244
収 入	19,354	18,822	532
2 公共資産整備収支の部	△1,753	△1,429	△324
支 出	6,647	4,591	2,056
収 入	4,894	3,162	1,732
3 投資・財務的収支の部	△4,196	△4,622	426
支 出	4,940	5,260	△320
収 入	744	638	106
当期収支額	388	△3	391
期首資金残高	900	903	△3
期末資金残高	1,288	900	388

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計	
公営企業会計 (6会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計	
その他公営事業会計 (4会計)	国民健康保険特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合(5団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

連結貸借対照表

平成27年度末の資産は1,588億9千3百万円、負債は527億4千6百万円で、資産と負債の差である純資産は1,061億4千7百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、普通会計と同様に評価（算定）を行っていません。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	140,469	1 固定負債	46,751
(1)有形固定資産	139,939	(1)地方公共団体地方債	37,096
(2)無形固定資産	530	(2)関係団体地方債	4,906
(3)売却可能資産		(3)退職手当引当金	4,437
2 投資等	8,280	(4)その他	312
(1)投資及び出資金	758	2 流動負債	5,995
(2)貸付金	106	(1)翌年度償還地方債	4,408
(3)基金等	6,599	(2)未払金	1,176
(4)長期延滞債権	580	(3)賞与引当金	268
(5)その他	237	(4)その他	143
(6)回収不能見込額		負債合計 B	52,746
3 流動資産	9,971		
(1)資金	3,844	純資産の部	金額
(2)未収金	755		
(3)販売用不動産	39		
(4)その他	5,333	純資産合計 A-B	106,147
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	173		
資産合計 A	158,893	負債及び純資産合計	158,893

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)		27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	140,469	138,765	1,704	1 固定負債	46,751	45,024	1,727
(1)有形固定資産	139,939	138,230	1,709	(1)地方公共団体地方債	37,096	36,225	871
(2)有形固定資産	530	535	△5	(2)関係団体地方債	4,906	3,800	1,106
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	4,437	4,693	△256
2 投資等	8,280	7,714	566	(4)その他	312	305	7
(1)投資及び出資金	758	511	247	2 流動負債	5,995	4,959	1,036
(2)貸付金	106	96	10	(1)翌年度償還地方債	4,408	3,928	480
(3)基金等	6,599	6,368	231	(2)未払金	1,176	614	562
(4)長期延滞債権	580	571	9	(3)賞与引当金	268	274	△6
(5)その他	237	168	69	(4)その他	143	143	0
(5)回収不能見込額				負債合計 B	52,746	49,984	2,762
3 流動資産	9,971	8,549	1,422				
(1)資金	3,844	7,582	△3,738	純資産の部	金額		
(2)未収金	755	860	△105		27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
(3)販売用不動産	39	45	△6	純資産合計 A-B	106,147	105,328	819
(4)その他	5,333	62	5,271				
(5)回収不能見込額							
4 繰延勘定	173	284	-111				
資産合計 A	158,893	155,312	3,581	負債及び純資産合計	158,893	155,312	3,581

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成27年度	5,017	1,666	3,352	31,668人	66.80%
平成26年度	4,834	1,556	3,278	32,131人	67.82%

市民一人あたりに換算すると、資産は501万7千円、負債は166万6千円、純資産は335万2千円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

連結行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは349億5千7百万円、経常収益は96億5千8百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは252億9千9百万円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,259
(1)人件費	4,679
(2)退職手当引当金繰入等	312
(3)賞与引当金繰入額	268
2 物にかかるコスト	11,390
(1)物件費	5,485
(2)維持補修費	257
(3)減価償却費	5,648
3 移転支的コスト	17,331
(1)社会保障給付	7,016
(2)補助金等	9,459
(3)他会計への支出額等	856
4 その他のコスト	977
(1)支払利息	680
(2)その他	297
計 A	34,957
経常収益	
1 使用料・手数料	674
2 分担金・負担金・寄附金	3,150
3 事業収益等	5,834
計 B	9,658
純経常行政コスト A-B	25,299

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,259	5,008	251
(1)人件費	4,679	4,663	16
(2)退職手当引当金繰入等	312	71	241
(3)賞与引当金繰入額	268	274	△6
2 物にかかるコスト	11,390	11,078	312
(1)物件費	5,485	5,270	215
(2)維持補修費	257	204	53
(3)減価償却費	5,648	5,604	44
3 移転支的的なコスト	17,331	19,166	△1,833
(1)社会保障給付	7,016	6,927	89
(2)補助金等	9,459	8,589	870
(3)他会計への支出額等	856	3,649	△2,793
4 その他のコスト	977	1,213	△237
(1)支払利息	680	822	△142
(2)その他	297	391	△94
計 A	34,957	36,465	△1,506
経常収益			
1 使用料・手数料	674	707	△33
2 分担金・負担金・寄附金	3,150	3,073	77
3 事業収益等	5,834	5,617	217
計 B	9,658	9,397	261
純経常行政コスト A-B	25,299	27,068	△1,767

(注)端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成27年度	1104	305	799	31,668人
平成26年度	1135	292	842	32,131人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは110万4千円、経常収益は30万5千円、純経常行政コストは79万9千円となっています。

連結純資産変動計算書

平成27年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、32億8千7百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△252億9千9百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源184億4百万円、国や県からの補助金80億1千9百万円などを充てた結果によるものです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	102,860	
純経常行政コスト	△25,299	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	18,404	
地方税	4,354	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,446	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	5,604	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	8,019	国庫支出金、県支出金
臨時損益	11	災害復旧事業費等
その他	2,152	
期末純資産残高 B	106,147	
純資産変動額 B-A	3,287	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	102,860	106,550	△3,690
純経常行政コスト	△25,299	△27,068	1,770
財源調達	18,404	16,994	1,410
地方税	4,354	4,423	△69
地方交付税	8,446	8,396	50
その他充当財源	5,604	4,175	1,429
補助金等受入	8,019	7,684	335
臨時損益	11	△10	21
その他	2,152	1,193	959
期末純資産残高 B	106,147	105,328	819
純資産変動額 B-A	3,287	△1,222	4,509

連結資金収支計算書

平成27年度中に資金（現金）は11億3千1百万円増加しています。
 収支区分別に見ると、経常的収支の部では75億6千8百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△14億2千7百万円と、投資・財務的収支の部の△50億9百万円の不足額を補てんした結果、当期収支は黒字となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
 〔 至 平成28年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	7,568	
支 出	28,193	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	35,761	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,427	
支 出	7,944	公共資産整備等支出
収 入	6,517	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,009	
支 出	9,864	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	4,855	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	1,131	
期首資金残高	2,713	
期末資金残高	3,844	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	27年度(a)	26年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	7,568	7,514	54
支 出	28,193	26,956	1,237
収 入	35,761	34,470	1,291
2 公共資産整備収支の部	△1,427	△1,724	297
支 出	7,944	6,007	1,937
収 入	6,517	4,283	2,234
3 投資・財務的収支の部	△5,009	△6,075	1,066
支 出	9,864	8,258	1,606
収 入	4,855	2,183	2,672
当期収支額	1,131	△288	1,418
期首資金残高	2,713	3,012	△299
期末資金残高	3,844	2,725	1,119